



2011年度 第2四半期決算説明会

中国電力株式会社

2011年11月 8日

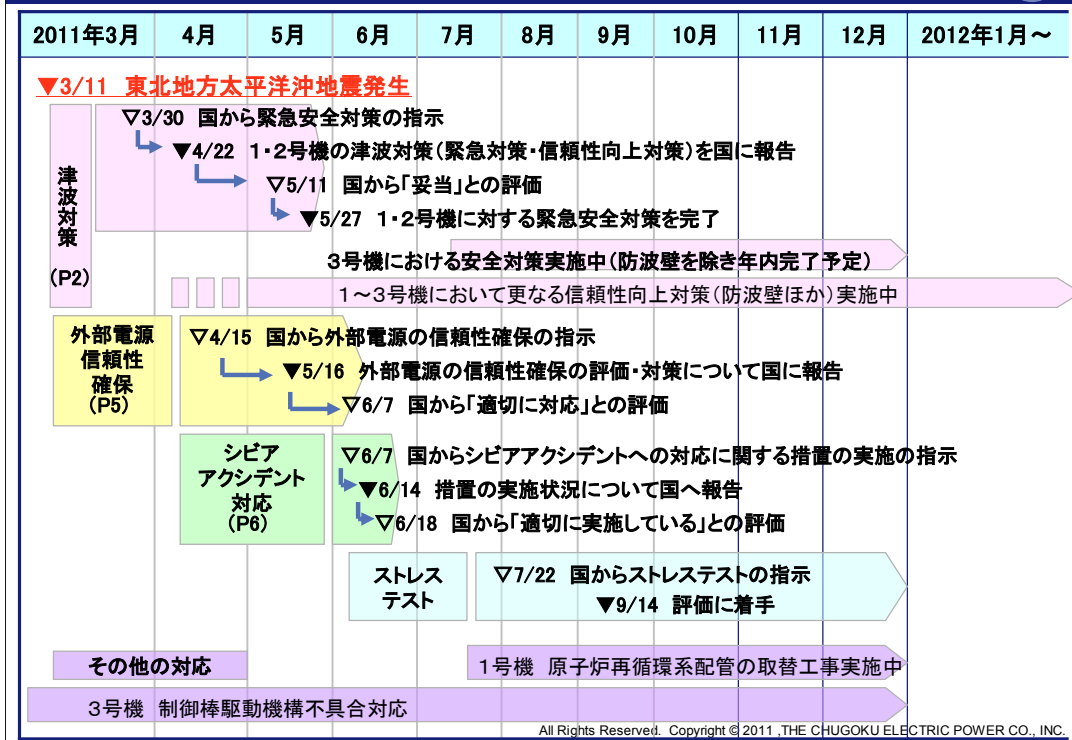
目 次

- I. 電力安定供給に向けた取り組み
(東日本大震災を踏まえて)
- II. 業績概況
- III. 2011年度第2四半期決算
- IV. 2011年度業績見通し
- V. 補足説明資料

I . 電力安定供給に向けた取り組み (東日本大震災を踏まえて)

東北地方太平洋沖地震以降の島根原子力発電所における主な対応状況

1



- 3月の地震発生以降、福島第一原子力発電所の事故を踏まえたさまざまな安全対策の強化に取り組んでいます。
- 津波対策（緊急安全対策）については、5月末に完了しており、国から妥当との評価もいただいているところですが、引き続き更なる信頼性向上に向けた対策を進めています。
- その他「外部電源の信頼性確保」や「シビアアクシデントへの対応」などの指示についても、都度、適切かつ迅速に対応してまいりました。
現在は7月に国から指示のあったストレステストについて、年内の報告に向け対応を進めているところです。
- また、3号機制御棒駆動機構については、既に据付・動作試験を完了し、今後使用前検査を受ければ、現地の工事はほぼ全て完了する見込みです。
- 1号機原子炉再循環系配管のひびについても、年内に取替え工事を完了する予定です。
- 引き続き、地元をはじめ皆さまからご安心いただける発電所となるよう、安全確保に万全を期してまいります。

島根原子力発電所における津波対策

2

- ◆ 1・2号の緊急安全対策は本年5月完了。信頼性向上対策も着実に進捗。
- ◆ 3号機に関しては、必要な安全対策を2011年内に完了予定。

項目	概要	実施状況	
		1・2号	3号
電源確保対策	建物浸水防止対策 (防水性を高めた扉への取替等) (P3)	緊急安全対策 実施済 2012年度内 完了予定	2011年内 完了予定
	高圧発電機車等の配備	実施済	
	発電機の燃料補給手段確保		
	緊急用発電機の設置 (P3)		
原子炉・使用済燃料 プールを冷やす対策	消防ポンプ車の追加配備	実施済	2011年内 完了予定
	使用済燃料プールの冷却機能強化		
	原子炉格納容器ベント※1用資機材の配備		
	海水系ポンプエリアの浸水防止対策	1号:実施済 2号:2011年度内 完了予定	
	原子炉補機海水ポンプ※2電動機の予備品確保	1号:2011年内 完了予定 2号:実施済	
	海水系ポンプ代替用移動式ディーゼル駆動ポンプ配備 移動式消防ポンプの配備		
敷地内浸水防止対策	防波壁の強化 (P4)	2013年度内完了予定※3	

※1 原子炉格納容器内の圧力上昇時に格納容器の破損を防止するため、容器内圧力を低下させる排気措置。
 ※2 原子炉関係の機器を冷やす冷却水(淡水)の温度を下げるために熱交換器へ海水を供給するポンプ。
 ※3 3号機エリアの防波壁は、2011年内完了予定。

- 津波対策については、「電源を確保する対策」、「原子炉・使用済燃料プールを冷やす対策」、「敷地内への浸水を防ぐ対策」の大きく3つの対策を進めています。
- 1・2号の緊急安全対策は本年5月完了し、さらなる信頼性向上対策も着実に進捗しています。
- 水密性の高い扉への取替工事や防波壁強化など、時間を要するものもありますが、建設中の3号機については、必要な安全対策を年内に完了する予定です。

建物浸水防止対策(1・2号機※2012年度内, 3号機2011年内完了予定)



1号機タービン建物大物搬入口に鉄骨製パネル(3t×7枚)を追加設置

3号機建物の扉を防水性の高いものに取り替え

※1・2号機の緊急安全対策は実施済み



緊急用発電機の設置(2011年内完了予定)



ガスタービン発電機設置工事の状況

燃料タンク(300kl)



ガスタービン発電機の据付工事を実施中。
燃料タンク(300kl)の据付は完了。
今後, さらに大容量のタンク(560kl)を設置予定。

All Rights Reserved. Copyright © 2011 ,THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

【画像・上】

- 建物内の浸水を防止する対策。
左：1号機タービン建物大物搬入口の鉄骨製パネル（対策完了済）
右：3号機地下電気室の防水扉（設置中）

【画像・下】

- 電源を確保する対策。
緊急用発電機（ガスタービン発電機：1万2千kW級）（設置中）

防波壁の強化(2013年内完了予定)

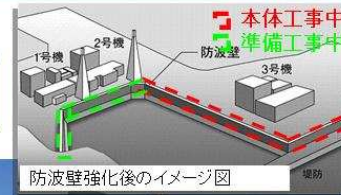
3号機北側および東側エリアの防波壁工事では、鉄筋の組み立てやコンクリート打設など本体工事を実施中。



コンクリート打設後の防波壁



3号機北側エリアの防波壁工事



防波壁強化後のイメージ図

防波壁は、「地震の揺れ」と「津波の衝撃」の両方に耐えることが必要。
3号機北側エリアでは、直径51mmの鉄筋や、防波壁本体を岩盤と一体化させるためのグラウンドアンカーを採用。



鉄筋は最大で直径51mmのものを使用

All Rights Reserved. Copyright

- 総延長約1,500mにわたり、海拔15mの高さの防波壁を設置中です。
- 防波壁は、「地震の揺れ」と「津波の衝撃」の両方に耐えうる構造が要求されます。
- このため、3号機北側では、直径51mmの鉄筋や、防波壁本体と一体化させるためのグラウンドアンカーの採用などにより、防波壁をより強固な構造とするための工事を実施しています。

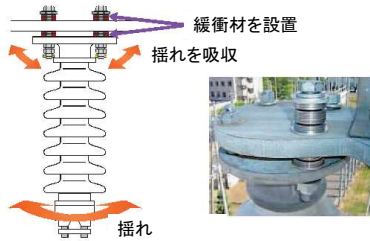
(参考) 外部電源の信頼性確保

5

- ◆ 島根原子力発電所への電力供給は、複数の送電線ルートにより行うことが可能であるなど、電力系統の供給信頼性は十分に確保。
- ◆ さらなる信頼性向上のため、以下の追加対策を実施中。

項目	概要	実施状況
外部電源からの受電に係る信頼性向上策	全ての送電回線を各号機に接続	2012年度内完了予定
送電鉄塔の耐震性、基礎安定性の評価	地震に対する送電鉄塔の基礎安定性等について評価を実施 送電線の一部がいしについて、耐震性強化対策を実施 [写真①]	2011年度内完了予定
開閉所等の電気設備の津波影響防止策	屋外電気設備(変圧器)周辺に防水壁設置 [写真②]	2012年内完了予定

[写真①] 支持がいしの耐震性強化対策



[写真②] 電気設備の防水壁



CO., INC.

- 島根原子力発電所は、原子炉や使用済燃料プールを冷却するための電源の信頼性を確保するため、複数の非常用発電設備を有するほか、外部電源についても複数の送電線から受電できるようになっています。
- こうした信頼性をさらに高めるための対策を実施中です。

(参考)シビアアクシデントへの対応

6

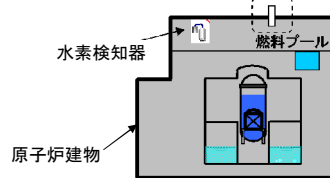
◆ 福島第一原子力発電所事故を踏まえ、万一原子炉が重大な損傷を受けた場合でも、迅速に事象の収束に向けた対応が行えるよう、様々な措置を実施。

項目	概要	実施状況	
		1・2号	3号
中央制御室の作業環境確保	高圧発電機車の追加配備 [写真①]	実施済	2011年内完了予定
緊急時における発電所構内通信手段の確保	簡易通話装置(乾電池式)等の配備 他	実施済	2011年内完了予定
防護服等の資機材の確保、放射線管理の体制整備	高線量対応防護服の配備(10着, 1・2・3号機共通) 他	実施済	
水素爆発防止対策	天井開口対策(資機材確保)	実施済	2011年内完了予定
	水素放出設備等の設置 [写真②]	2012年度内完了予定	
がれき撤去用重機の配備	ホイールローダの配備(2台) [写真③]	実施済	2011年内完了予定

[写真①] 高圧発電機車



[写真②] 水素放出設備イメージ図



[写真③] ホイールローダ



- 福島第一原子力発電所事故を踏まえ、万一原子炉が重大な損傷を受けた場合でも、迅速に事象の収束に向けた対応が行えるよう、中央制御室の作業環境確保や、緊急時における発電所構内通信手段の確保などの対策を実施中です。

Ⅱ. 業績概況

■ 連結

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	5,642	5,405	236	4.4%
営業利益	291	295	▲4	▲1.5%
経常利益	161	157	3	2.3%
四半期純利益	54	11	42	351.8%

■ 個別

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	5,331	5,095	236	4.6%
営業利益	236	254	▲17	▲7.0%
経常利益	129	136	▲6	▲4.9%
四半期純利益	48	9	39	413.5%

All Rights Reserved. Copyright © 2011, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

【連結決算概要】

- 当第2四半期は、冷房需要や産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は32億円増加しました。

これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高は5,642億円と、前年同期に比べ236億円の増収となりました。

- 一方で、経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業利益は291億円と、前年同期に比べ4億円の減少、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は161億円となり、前年同期に比べ3億円の増益となりました。
- 湯水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除後の四半期純利益では54億円となり、「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う特別損失を前年同期に計上した反動などから、42億円の増加となりました。

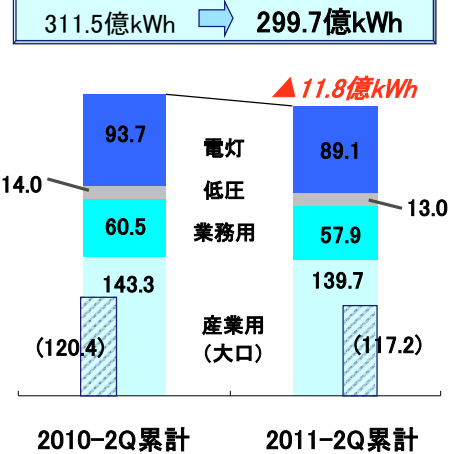
第2四半期累計の販売・発電電力量

9

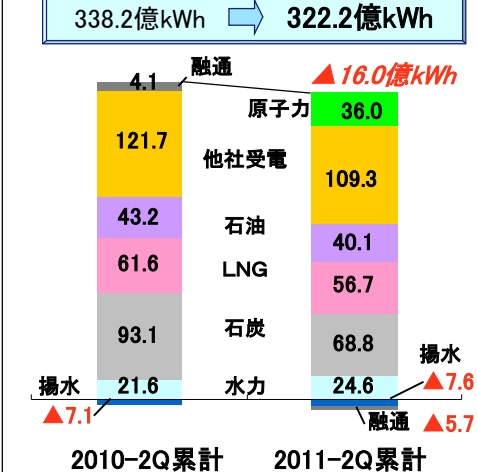
◆ 販売電力量は前年の猛暑の反動減や節電の影響等により、11.8億kWhの減となった。

◆ 発電電力量は、水力が出水増により、原子力が島根2号機の運転再開により増加。自社火力は定期検査等により石炭火力が減少。

■ 販売電力量の対前年比較



■ 発電電力量の対前年比較



- 販売電力量は、前年の猛暑の反動減や節電の影響等から、前年同期と比較して11.8億kWhの減少となりました。
- 発電電力量は、同じく前年同期と比較して、16.0億kWhの減少となっています。
- 水力は出水増、原子力は島根2号機の運転再開により、それぞれ前年比で増加しました。
- 一方で、自社火力および他社受電^{※1}は、融通送電^{※2}が増加したものの、販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少しています。

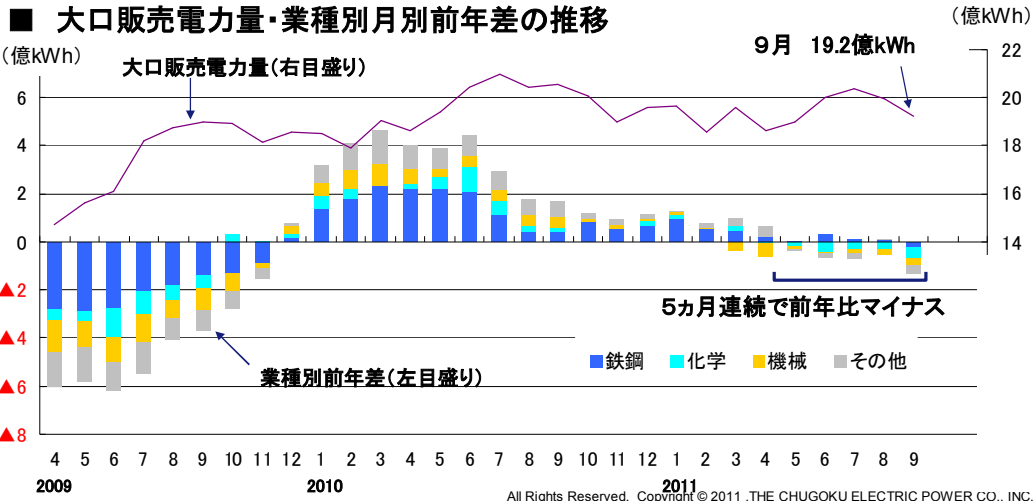
※1 他社受電とは

電源開発（株）や公営水力、共同火力等一般電気事業者以外から当社が受電するものです。上記の他社受電電力量は、当社が受電した電力量から共同火力の定期点検時等に当社から補充した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

※2 電力融通とは

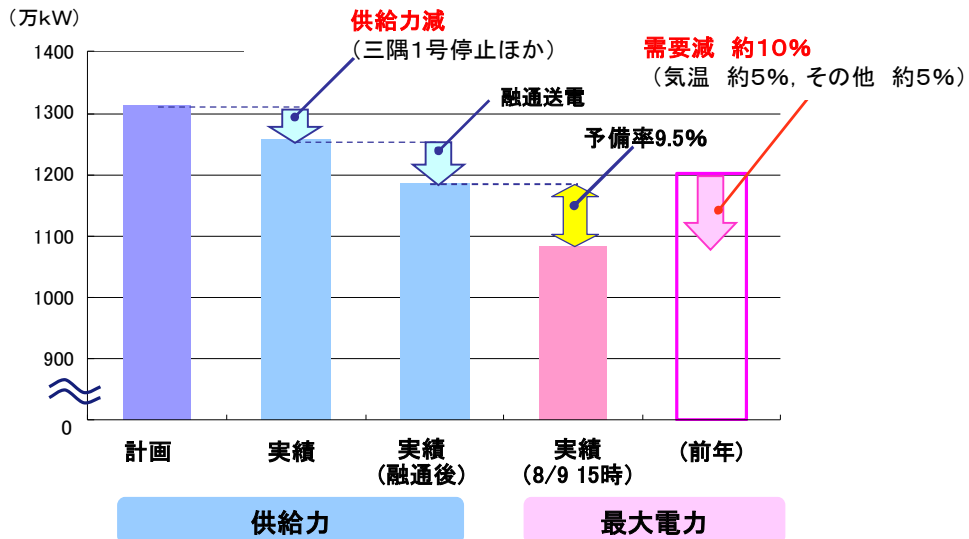
一般電気事業者間で電力を相互に融通しあうことで、電力量は、当社から他電力に送電した電力量と当社が他電力から受電した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

- ◆ 2010年初頭より堅調に推移してきたが、震災などの影響により化学や機械がマイナスとなったことなどから、2011年5月以降5ヶ月連続で前年を下回った。
- ◆ 下期は震災影響の回復などから、前年度と同水準程度で推移するものと見込んでいる。



- 大口需要は、2009年末以降、リーマンショック後の落ち込みから急速に回復してきていましたが、震災影響などにより化学や機械がマイナスとなったことなどから、本年5月以降は5ヶ月連続で前年を下回って推移しています。
- 下期以降は、震災影響の回復などから、前年と同水準程度で推移するものと見込んでいます。

- ◆三隅1号機の計画外停止等による供給力の減少があったものの、気温が低めに推移したこと、節電行動の影響等により需要が減少。
- ◆島根2号機(82万kW)が安定的に稼動したこともあり、域内の予備率を確保した上で融通送電を行い、西地域全体の安定供給に寄与。



All Rights Reserved. Copyright © 2011, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

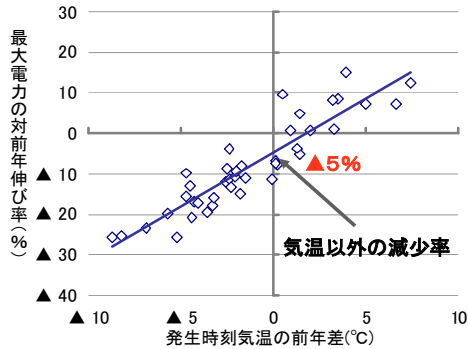
- 今夏は、全国的に需給が逼迫しましたが、当社については、三隅1号機の計画外停止などがあったものの、島根原子力2号機が安定的に稼動したことに加え、気温が低めに推移したことや節電行動の影響等により需要が減少したことなどから、安定供給を果たすことができました。
- さらに、他社への融通送電を行うことで、西地域全体の安定供給にも寄与することができたと考えています。

(参考) 今夏の最大電力(発受電端)と気温実績

12

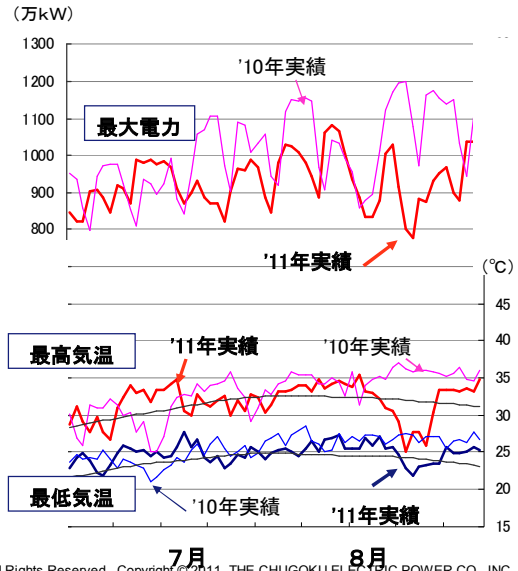
◆ 今夏の最大電力には、気温影響(昨夏の猛暑の反動)、その他の影響(節電等)をそれぞれ5%程度と推測。

■ 最大電力の対前年伸び率と 気温の前年差との相関(7-8月)



	最大電力 (万kW)	気温影響	▲5%
今夏	1,083	その他 影響	▲5% ○空調や照明の 節電行動 ○大口の操業調整 など
前年	1,201		
前年差	▲118		
前年比	▲9.8%		

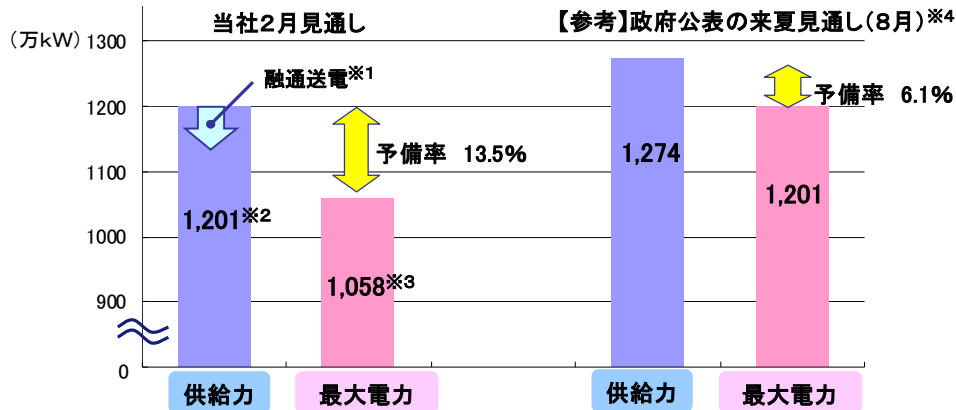
(参考) 最大電力と気温の推移



All Rights Reserved. Copyright © 2011, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 今夏の1日最大電力は1,083万kWと、猛暑であった前年度の実績を約1割下回りました。
- これは、8月の平均気温が昨年比べてマイナス2.1°Cと大きく下回ったことによる冷房需要の減少が要因のひとつです。
- もうひとつの要因は、空調や照明の節電行動、大口のお客さまの操業調整など、電気を利用するみなさまの節電への取り組み等によるもので、これらの影響が、気温とほぼ同程度あったと推測しています。

- ◆ 今冬は、気温が平年並の場合、島根2号定期検査開始以降も13.5%(融通前)の予備力を確保できる見込み。
- ◆ 引き続き火力発電所の定期検査・補修時期の調整等により、今冬・来夏の更なる供給力の上積みを目指すとともに、需要面についても効率的な電気の利用をお願いすることで、需給の安定に取り組んでいく。



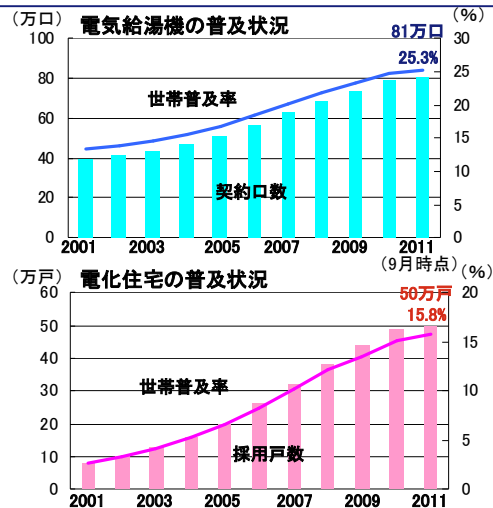
- (※1) 供給予備力の中から他社へ55万kW程度の融通送電が可能な見込み。
- (※2) 政府公表の1,146万kWは融通後(55万kW)の値。
- (※3) 気温が平年並みの場合の最大3日平均電力。政府公表の1,074万kWは、2010年度冬季最大需要の値。
- (※4) 2010年度夏季最大需要の値を基に、原子力全停止した状況で試算されたもの。

- 今冬の供給力については、2012年1月末より予定している島根2号機の定期検査開始以降も、融通前の数値で13.5%と、目安となる8%の予備力を確保できると見込んでいます。
- なお、11月1日に政府から公表された来年夏の見通しの数値(右グラフ)では、2012年8月の予備率は6.1%とされていますが、これは猛暑だった2010年度夏の最大需要を基に、原子力全停止という前提で算定されたものです。
- 2012年度に関しては、現時点で当社として明確に申し上げられる状況にはありませんが、引き続き、更なる供給力の上積みを目指すとともに、需要面についても効率的な電気の利用をお願いすることで、皆さまに安定して電気をお届けできるよう努めてまいりたいと考えています。

- ◆ 省エネ・節電対策の強化が図られるなか、引き続きエネルギーの効率的利用の拡大に向けた取り組みを着実に進めていく。
- ◆ 省エネ性や経済性など電化の持つさまざまなメリットがお客さまからの幅広いご支持をいただいております。今夏、電気給湯機契約口数80万口・電化住宅採用戸数50万戸を突破。

主な取り組み

- お客さまニーズに沿った高効率機器の推奨
 - ✓ 家庭用: エコキュートの推奨
 - ✓ 業務用・産業用: 空調・給湯・生産プロセスへの高効率ヒートポンプ機器の推奨
- 電気の効率的な利用方法のPR
 - ✓ 当社ホームページでの省エネ情報の提供(エネとくビレッジ)等
- エネルギー診断サービス
 - ✓ お客さま設備のエネルギー消費状況を計測調査し、各設備の運用改善等を提案

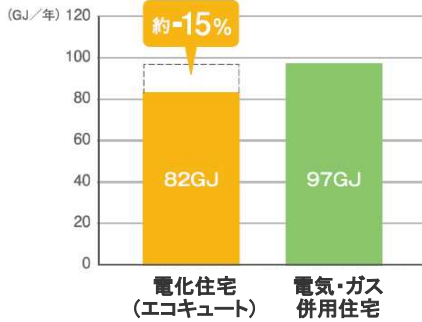


All Rights Reserved. Copyright © 2011, THE CHUGOKU ELECTRIC (9月時点) VC.

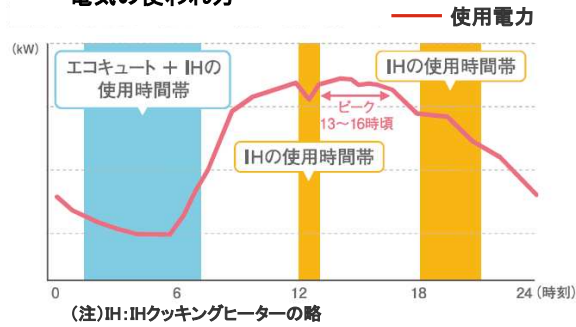
- 省エネ・節電への取り組み強化が求められているなか、当社は引き続き、ヒートポンプ技術等を活用した高効率機器の導入促進など、お客さまのニーズに沿った需要面からの取り組みを、着実に進めてまいります。
- 本年8月末には当社サービス区域内の電気給湯機の契約口数が累計80万口を、9月末には電化住宅の採用戸数が累計50万戸を、それぞれ突破しました。これに伴い、電気給湯機の世帯普及率は25%、電化住宅の世帯普及率は15%を突破しました。
- これらは、高効率ヒートポンプ式電気給湯機「エコキュート」や電化住宅の省エネ性・安全性・経済性等がお客さまから高く評価され、幅広くご支持いただいたことによるものと考えております。

- ◆ 電化住宅は、高効率の電気給湯機「エコキュート」を使用することで、家庭で使うエネルギー消費量が減少。
- ◆ また、エコキュートやIHクッキングヒーターの主な使用時間帯はピークから外れているため、電力需要の少ない時間帯の電力の有効利用にも寄与。

■ 年間のエネルギー消費量比較



■ 過去に最大電力が発生した日(夏)の電気の使われ方



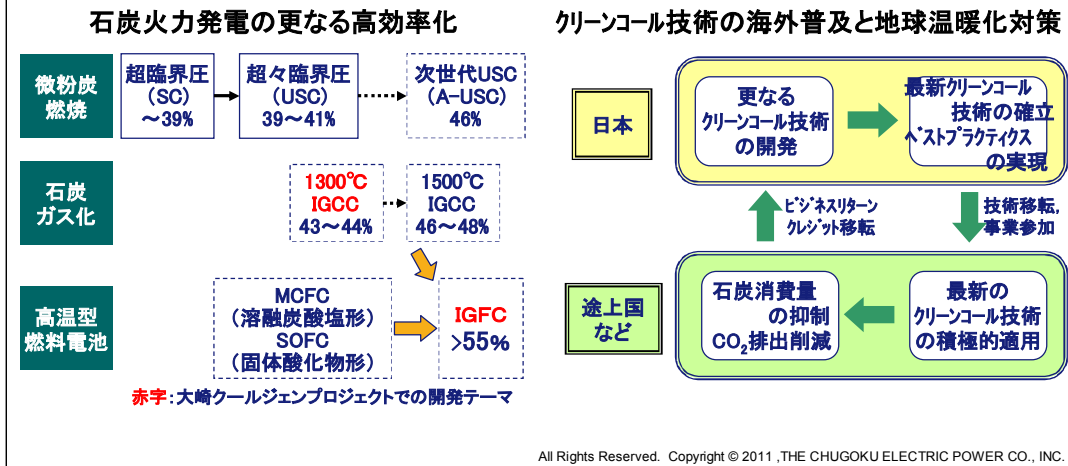
- ※ エネルギー消費量は、電化住宅8, 520kWh/年を熱量換算し算定。
- ※ 機器効率はエコキュート310%, IHクッキングヒーター90%, その他の機器は省エネ性能カタログ2010夏版・冬版の消費効率にて算定。
- ※ 上記は当社試算によるモデルケースであり、各家庭の使用条件、機器効率等により変動。

All Rights Reserved. Copyright © 2011, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 高効率の電気給湯器「エコキュート」を採用した電化住宅の場合、諸元のとり方やモデルの設定によって試算値が異なるという面がありますが、電気・ガス併用住宅に比べ、家庭で使うエネルギー消費量が1割程度少なくなるものと考えています。
- なお、エコキュートやIHクッキングヒーターの主な使用時間帯は、一日の最大電力が発生する時間帯と重ならないため、効率的なエネルギー利用に寄与するものと考えています。

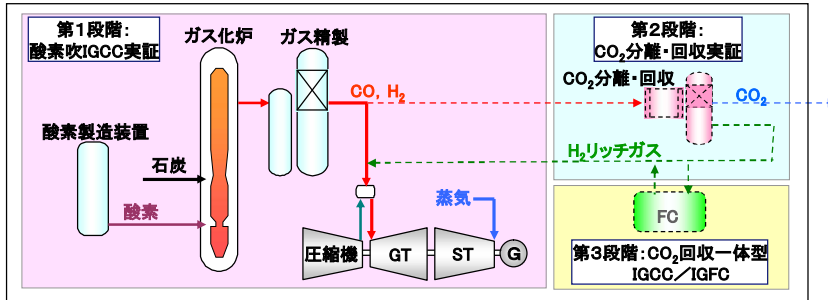
- ◆ 石炭火力から排出されるCO₂を大幅削減する究極の高効率石炭火力発電技術であるIGFC※¹として、革新的「ゼロエミッション」石炭火力発電の実現を目指し、電源開発(株)と共同で、酸素吹IGCC※²実証試験やCO₂分離・回収実証試験に取り組む。
- ◆ 石炭利用技術の確立により、低炭素環境インフラの海外普及、地球温暖化対策に貢献する。

※1 石炭ガス化燃料電池複合発電 ※2 石炭ガス化複合発電

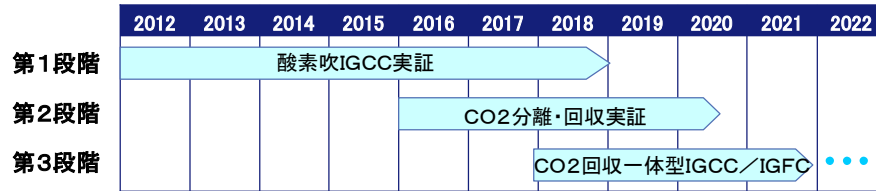


- 供給安定性、経済性に優れる石炭を燃料とする火力発電は、当社にとって引き続き重要な電源です。
- 石炭は発電電力量あたりのCO₂の排出量が多いことから、石炭火力技術はこれまでも高効率化、クリーン化が進められており、今後、究極の高効率石炭火力発電であるIGFC実現を目指し、電源開発(株)と共同で、酸素吹IGCC実証試験やCO₂分離・回収実証試験等に取り組んでまいります。
- また、この技術開発の成果を海外にも広く展開することで、地球温暖化対策へ貢献することも期待されているところです。

■ 実証試験システム概要



■ 実証試験スケジュール



All Rights Reserved. Copyright © 2011, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 現在当社が大崎クールジェンプロジェクトで取り組もうとしている実証試験のシステム図と試験スケジュールです。
- 酸素吹IGCC, CO₂分離・回収技術, IGFC技術の検証と, 3段階にわたり実証試験を実施していく予定です。

Ⅲ. 2011年度 第2四半期決算

- 当第2四半期の販売電力量は299.7億kWhと、前年同期に比べ11.8億kWhの減少となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少や、節電等の影響などから、前年同期を下回った。
- 産業用の大口電力は、化学や機械がマイナスとなったことなどから、前年同期を下回った。

■ 販売電力量(用途別)

(単位:億kWh)

	2011年度 第2四半期(A)	2010年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)
販売電力量	299.7	311.5	▲11.8
特定規模需要以外	102.1	107.7	▲5.6
電灯	89.1	93.7	▲4.6
電力	13.0	14.0	▲1.0
特定規模需要※	197.6	203.8	▲6.2
業務用	57.9	60.5	▲2.6
産業用	139.7	143.3	▲3.6
再掲:大口需要	117.2	120.4	▲3.2

※ 特定規模需要:特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

(単位:℃)

<参考>

月間平均気温

	2011年						
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
今年値	7.2	13.4	19.5	23.6	27.6	28.2	24.9
前年差	▲1.9	0.4	1.0	0.3	0.4	▲2.1	▲1.3
平年差	▲1.9	▲1.3	0.2	0.6	0.5	0.0	0.5

※広島地方気象台の値

All Rights Reserved. Copyright © 2011, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 当第2四半期の販売電力量は299.7億kWhと、前年同期に比べ11.8億kWhの減少となりました。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少や、節電等の影響などから、前年同期を下回りました。
- 産業用の大口電力は、化学や機械がマイナスとなったことなどから、前年同期を下回りました。

- ▶ 自社のうち、水力発電は出水増により、原子力発電は島根原子力発電所2号機の運転再開により増加した。
- ▶ 自社火力発電および他社受電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少した。

			単位	2011年度 第2四半期(A)	2010年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)
発電電力量	自社	(出水率)	(%)	(119.0)	(99.6)	(19.4)
		水力	億kWh	24.6	21.6	3.0
		火力	億kWh	165.6	197.9	▲32.3
		(設備利用率)	(%)	(64.0)	(-)	(64.0)
	原子力	億kWh	36.0	-	36.0	
	他社受電	億kWh	109.3	121.7	▲12.4	
	融通	億kWh	▲5.7	4.1	▲9.8	
揚水動力	億kWh	▲7.6	▲7.1	▲0.5		
	合計	億kWh	322.2	338.2	▲16.0	
前提諸元	為替レート(インターバンク)	円/\$	80	89	▲9	
	全日本原油CIF価格 ※	\$/b	113.9	78.4	35.5	
	全日本海外炭CIF価格 ※	\$/t	139.1	109.6	29.5	

※ 2011年度第2四半期の全日本原油CIF価格および全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

<参考>

諸元変動による原料費
への影響額

		2011年度 第2四半期
為替レート	(1円/\$)	22億円
全日本原油CIF価格	(1\$/b)	11億円
出水率	(1%)	2億円
原子力利用率	(1%)	8億円

© CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 自社のうち、水力発電は出水増により、原子力発電は島根原子力発電所2号機の運転再開により増加しました。
- 自社火力発電および他社受電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少しました。

■ 収益

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	5,399	5,160	238	
売上高 (営業収益)	5,331	5,095	236	
料金収入	4,781	4,748	32	販売電力量の減 ▲180 収入単価の増 +212 (再掲:燃料費調整額 +211)
電灯料	1,860	1,914	▲54	
電力料	2,920	2,833	87	
地帯間・他社 販売電力料他	550	347	203	地帯間・他社販売電力料の増 +157 附帯事業営業収益の増 +33
営業外収益	67	64	2	

All Rights Reserved. Copyright © 2011, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 料金収入は、販売電力量の減はあったものの、収入単価の増などにより、4,781億円と、前年同期に比べ32億円増加しました。
- 経常収益は、料金収入の増に加え、地帯間・他社販売電力料の増などから、5,399億円と、前年同期に比べ238億円増加しました。

■ 費用

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	5,269	5,024	245	
営業費用	5,095	4,841	253	
人件費	575	553	22	退職給与金の増 +20
原料費	2,442	2,309	132	CIF高(原油等) +391 CIF高(海外炭) +148 石炭利用減 +300
燃料費	1,387	1,265	122	地帯間・他社販売の増 +141
地帯間・他社 購入電力料	1,054	1,044	10	原子力利用増 ▲512 為替レート円高 ▲198 販売電力量の減 ▲146
修繕費	477	411	65	汽力の増 +76
減価償却費	551	570	▲18	定率償却の進行による減
原子力バックエンド費用	66	35	31	原子力発電実績の増
その他	981	960	20	附帯事業営業費用の増 +37
支払利息	130	133	▲3	
その他営業外費用	43	49	▲5	

All Rights Reserved. Copyright © 2011, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 人件費は、退職給与金が増加したことなどにより、前年同期に比べ22億円増加しました。
- 原料費は、原子力利用増や為替レートの円高などはあったものの、CIF高、定検等による石炭利用の減などにより、前年同期に比べ132億円増加しました。
- 修繕費は、石炭火力発電設備の定検などにより、前年同期に比べ65億円増加しました。
- 原子力バックエンド費用※は、原子力発電実績の増などにより、前年同期に比べ31億円増加しました。
- これらに支払利息などを加えた経常費用は、5,269億円と、前年同期に比べ245億円増加しました。

※ 原子力バックエンド費用とは

「使用済燃料再処理等費」, 「使用済燃料再処理等準備費」, 「特定放射性廃棄物処分費」および「原子力発電施設解体費」を合計したもので、重要性を考慮し、2006年度より区分掲記することとしました。

■ 利益等

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	236	254	▲17	
経常利益	129	136	▲6	
湯水準備金	17	—	17	
原子力発電工事 償却準備金 ※	36	50	▲13	
特別損失	—	68	▲68	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響
法人税等	26	8	18	
四半期純利益	48	9	39	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

All Rights Reserved. Copyright © 2011, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 経常利益は129億円と、前年同期に比べ6億円の減益となりました。
- 湯水準備金および島根原子力発電所3号機増設工事に伴う原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除後の四半期純利益は、48億円と、前年同期に比べ39億円増加しました。

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資産	28,671	28,311	360	V. 補足説明資料の ＜個別＞ 貸借対照表 を参照
再掲:電気事業固定資産	14,553	14,846	▲293	
再掲:固定資産仮勘定	5,140	4,920	220	
負債	22,106	21,698	408	
再掲:有利子負債	17,624	17,247	376	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	615	578	36	
純資産	6,564	6,612	▲47	
再掲:自己資本	6,521	6,569	▲47	

All Rights Reserved. Copyright © 2011, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 資産は、たな卸資産等の流動資産の増加などから、前年度末に比べ360億円増加し、2兆8,671億円となりました。
- 負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ408億円増加し、2兆2,106億円となりました。
- 純資産は、四半期純利益の計上や配当金の支払等を行った結果、6,564億円となりました。

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	564	525	39	税金等調整前四半期純利益の増 法人税等の支払額の減 たな卸資産の増
投資活動CF (支出▲)	▲744	▲1,013	269	投融資による支出の減
フリーCF (差引支出▲)	▲179	▲487	308	
財務活動CF	279	498	▲218	社債による資金調達 借入金による資金調達の増
現金及び現金同等物 (増減額)	98	9	88	

All Rights Reserved. Copyright © 2011, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加はあるものの、税金等調整前四半期純利益の増加や、法人税等の支払額の減少などから564億円の収入となり、前年同期に比べ39億円増加しました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出の減などから744億円の支出となり、前年同期に比べ269億円減少しました。
- 以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは、179億円の支出となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金やコマーシャル・ペーパー等による資金の調達を行ったことなどから279億円の収入となり、現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ98億円増加しました。

■ 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	229	192	37	LNG販売, 石炭販売の増
営業利益	5	7	▲1	

注: 総合エネルギー供給事業

当社附帯事業, ESS(エネルギーソリューション・アンド・サービス), PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算。持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

■ 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	176	164	12	心線貸付, 法人向けの増
再掲: 通信事業	141	125	16	
営業利益	25	21	4	
再掲: 通信事業	26	20	6	

All Rights Reserved. Copyright © 2011, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

【総合エネルギー供給事業】

- LNG販売事業や石炭販売事業などの売上が増加したことから、売上高は229億円と、前年同期に比べ37億円の増収となりました。
- LNG価格上昇や石炭販売数量増等による原料費の増加などから、営業費用が前年同期に比べ38億円増加した結果、営業利益は5億円となり、前年同期に比べ1億円の減益となりました。

【情報通信事業】

- 心線貸付事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高は176億円と、前年同期に比べ12億円の増収となりました。
- 通信事業に係る営業関係費や人件費の増加などから、営業費用が前年同期に比べ8億円増加した結果、営業利益は25億円となり、前年同期に比べ4億円の増益となりました。

IV. 2011年度業績見通し

- 通期の業績見通しについては、連結・個別とも前回公表時(2011年7月)から変更はありません。
- なお、利益につきましては、現在、定期検査中の島根原子力発電所1号機、建設中の3号機とも、現時点では運転計画をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、連結・個別とも引き続き未定としております。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(単位: 億kWh)

	今回見通し (A)	前回見通し (B)	増減 (A-B)	<参考> 前年実績
販売電力量	611.2	614.5	▲3.3	624.0
特定規模需要以外	218.9	220.0	▲1.1	225.6
電灯	193.9	195.2	▲1.3	198.6
電力	25.0	24.8	0.2	27.0
特定規模需要※	392.3	394.5	▲2.2	398.4
再掲: 大口需要	234.5	235.4	▲0.9	236.8

※ 特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

	今回見通し (A)	前回見通し (B)	増減 (A-B)	<参考> 前年実績
為替レート (円/\$)	80	84	▲4	86
全日本原油CIF (\$/b)	112	111	1	84

All Rights Reserved. Copyright © 2011, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 上期の販売電力量は、節電や震災の影響等により、計画を若干下回りました。
- こうした状況に加え、下期は、自動車産業の生産の正常化による製造業の生産水準持ち直し等が見込まれるものの、節電や円高などの懸念材料を織り込み、前回見通しに比べ3.3億kWh程度のマイナスを見込んでいます。
- 原料費などの前提となる諸元については、
 - ・ 為替レートは、前回見通しと比べ4円円高の80円/\$程度
 - ・ 原油CIFは、前回見通しと比べ1ドル高の112\$/b程度を見込んでいます。

■ 連結

(単位: 億円, 未満切捨て)

	今回見通し (A)	前回見通し (B)	増減 (A-B)	<参考> 前年実績
売上高	11,600	11,600	-	10,942
営業利益	-	-	-	484
経常利益	-	-	-	238
当期純利益	-	-	-	17

■ 個別

(単位: 億円, 未満切捨て)

	今回見通し (A)	前回見通し (B)	増減 (A-B)	主な増減理由	<参考> 前年実績
売上高	10,940	10,940	-	販売電力量の減 ▲50 燃料費調整額の減 ▲130 上期地帯間販売電力料の増 ほか	10,288
営業利益	-	-	-		377
経常利益	-	-	-		147
当期純利益	-	-	-		▲30

配当金	50円/株	50円/株
-----	-------	-------

All Rights Reserved. Copyright © 2011, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 売上については、上期の融通実施による地帯間販売電力料の増はあるものの、販売電力量の減や円高進行等による燃料費調整額の減少等を見込んだ上で、前回見通しを据え置いています。
- 利益につきましては、現在、定期検査中の島根原子力発電所1号機、建設中の3号機とも、現時点では運転計画をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、連結・個別とも引き続き未定としております。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

V. 補足説明資料

<個別> 人件費

31

■ 人件費

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	575	553	22	
再掲:退職給与金	63	42	20	数理計算上の差異償却額 の増 +18

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨て)

	発生額	2010年度 償却額	2011年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2005年度	189	37	-	-	-
2006年度	185	37	37	-	-
2007年度	▲210	▲42	▲42	▲42	1年
2008年度	▲254	▲50	▲50	▲101	2年
2009年度	221	44	44	133	3年
2010年度	1	-	0	1	4年
合計	133	26	▲11	▲9	-

補足:発生年度の翌年から5年均等償却

<個別> 修繕費・減価償却費

32

■ 修繕費

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	477	411	65	
電源	259	198	61	汽力の増 +76
電力輸送	207	202	5	
その他	10	11	▲1	

■ 減価償却費※

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	551	570	▲18	定率償却の進行による減
電源	227	236	▲9	
電力輸送	287	290	▲2	
その他	36	43	▲6	

(※)電気事業営業費用

All Rights Reserved. Copyright © 2011, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

■ 調達数量

	単位	2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期
重油 ※1	万kℓ	67	62
原油	万kℓ	34	36
石炭	万 t	293	351
LNG ※2	万 t	125	119

※1 内燃力分含む ※2 販売分含む

■ 消費数量

	単位	2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期
重油 ※3	万kℓ	65	64
原油	万kℓ	30	37
石炭	万 t	230	312
LNG	万 t	87	95

※3 内燃力分含む

■ 資産の部

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 末(A)	2010年度 末(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資産	26,623	26,351	271	
固定資産	24,497	24,656	▲158	
電気事業固定資産	14,938	15,239	▲300	設備計上 +291 減価償却 ▲551 (償却累計率 74.7%) 除却等 ▲40
附帯事業固定資産	9	9	▲0	
事業外固定資産	56	58	▲1	
固定資産仮勘定	5,186	4,965	221	島根原子力発電所3号機増設 工事等による増
核燃料	1,634	1,656	▲21	使用済燃料再処理等積立金 の減
投資その他の資産	2,671	2,727	▲55	
流動資産	2,125	1,695	430	たな卸資産等の増

■ 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由																												
負債・純資産計	26,623	26,351	271	<参考>有利子負債の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2011年度 第2四半期 末</th> <th>2010年度 末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>9,199</td> <td>9,699</td> <td>▲499</td> </tr> <tr> <td>長期 借入金</td> <td>6,528</td> <td>5,718</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>短期 借入金</td> <td>685</td> <td>693</td> <td>▲7</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>710</td> <td>650</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>リース 債務</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,123</td> <td>16,761</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table>		2011年度 第2四半期 末	2010年度 末	増減	社債	9,199	9,699	▲499	長期 借入金	6,528	5,718	810	短期 借入金	685	693	▲7	CP	710	650	60	リース 債務	—	—	—	合計	17,123	16,761	362
	2011年度 第2四半期 末	2010年度 末	増減																													
社債	9,199	9,699	▲499																													
長期 借入金	6,528	5,718	810																													
短期 借入金	685	693	▲7																													
CP	710	650	60																													
リース 債務	—	—	—																													
合計	17,123	16,761	362																													
負債	21,310	20,993	317																													
固定負債	16,819	16,426	392																													
流動負債	3,858	3,987	▲129																													
湯水準備引当金	17	—	17																													
原子力発電工事 償却準備引当金	615	578	36																													
純資産	5,312	5,358	▲46																													
資本金	1,855	1,855	—																													
資本剰余金	167	167	▲0																													
利益剰余金	3,372	3,414	▲42																													
自己株式	▲125	▲125	▲0																													
評価・差額等	42	46	▲4																													

配当金 ▲91
四半期純利益 +48

(単位: 億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期(A)	2010年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)
設備投資額計	547	578	▲31
電源	343	347	▲3
電力輸送	128	132	▲4
送電	35	34	0
変電	39	41	▲1
配電	53	56	▲3
原子燃料	27	40	▲12
その他	47	58	▲10

注: 附帯事業等を除く

■ 主要財務指標

		2011年度 第2四半期末	2010年度末
連結	有利子負債残高	17,624億円	17,247億円
	再掲:社債・借入金	17,507億円	17,126億円
	自己資本比率	22.7%	23.2%
個別	有利子負債残高	17,123億円	16,761億円
	再掲:社債・借入金	17,123億円	16,761億円
	自己資本比率	20.0%	20.3%

■ 金利(個別)

	2011年度 第2四半期	2010年度
期中平均	1.54%	1.62%
期末	1.54%	1.57%

■ 情報通信事業の業績見通し

(単位:億円, 未満切捨て)

	今回見通し (A)	前回見通し (B)	増減 (A-B)
売上高	382	379	3
再掲:通信事業	287	284	3
営業利益	54	48	6
再掲:通信事業	49	42	6

	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度 第2四半期末 時点
オール電化採用戸数	千戸	61	57	55	22
新築	千戸	20	18	19	8
リフォーム ※1	千戸	42	40	35	13
新築電化率	%	42.5	49.7	52.3	50.6
一戸建て	%	78.9	82.9	82.4	※2 } 79.8
集合住宅	%	11.8	11.6	13.0	14.3
電化住宅世帯普及率	%	12.1	13.5	15.1	15.8
電気給湯機販売台数	千台	71.3	67.6	66.8	27.9
再掲:エコキュート	千台	46.5	46.6	49.4	20.7
電気給湯機世帯普及率	%	21.9	23.3	24.7	25.3
電気給湯機契約口数(累計)	千口	688.8	737.8	785.3	806.0

注:端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1:リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2: 2011年8月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>